

科学技術リテラシーが環境・気候変動問題への 認識と行動に与える影響

高知工科大学 経済・マネジメント学群 教授 小谷 浩示

先進国を中心として多くの人々が気候変動について懐疑的である事が報告されている。又、先進国での気候変動懐疑説は気候変動対策を進める上で大きな弊害となっている事も同時に報告されている。一方、先進国の状況とは反対に、気候変動の影響を受け易い発展途上国の人々はその影響を日々の暮らしの中でより身近に感じる、又は直接的に経験する事も多く「気候変動が進行している」との考えを持つ人が大多数である事も報告されている。つまり、先進国と発展途上国では、日々の根本的な暮らしや文化、そして心理・認識的な違いがある事が予想される。気候変動対策を政府や国際機関が講ずる際、異なる国々や立場の人々から協力と理解を得る事は必要不可欠であり、故に、先進国と発展途上国を同じ研究の俎上にのせながら、人々の気候変動対策への協力態度がどのような要因により決定しているか、を理解する事が重要な課題となっている。

先進国では人々の教育水準・科学技術リテラシーが高いものの、日々の暮らしが都市化・流動化・高度専門化しており、一般の人々と科学者との間でのコミュニケーションギャップが存在し、その事が多くの人々の気候変動に対する懐疑の一つの要因ではないか、と言われている。一方、発展途上国では過半数以上の人々が第一次産業（農業・漁業）に従事しており、日々の暮らしの中で気候変動の進行を皮膚感覚で体験している。しかし、一般的な教育水準や科学技術リテラシーが低い事が予想される。つまり、先進国と発展途上国の人々の現状を踏まえると、教育や科学技術リテラシーに付随する経験・認知・知識に関するギャップ、

そして、それら要因のもたらす影響も先進国と発展途上国において大きく異なる事が予想される。こうした背景から、本研究では「科学技術リテラシーや教育、過去の被災経験、基礎的人口・経済学的、及び心理・認知データを収集し、分析・比較検討し、どの様な要因が先進国（日本）とバングラデシュ（発展途上国）の人々の気候変動に対する協力態度に影響を与えるのか」検証する。

日本とバングラディッシュの2地点において個別訪問家計調査（バングラディッシュ）とインターネット質問紙調査（日本）を通じて、人々の気候変動に対する理解・経験・認識・協力態度、人口社会学経済学的属性、教育・科学技術リテラシー等のデータを収集し統計解析を行った。この統計解析において二つの分析を行っている。第一の統計分析では、どの様な人々が科学技術リテラシーを保持し、そうした人々はどの様な社会的志向性や気候変動に対してどの様な認知・認識を保持しているのか、分析する。第二の分析では、環境・気候変動問題に関する過去の経験と科学技術リテラシー、そしてその二つの要因の相互作用が環境・気候変動問題に対する人々の認識・理解・行動にどの様な響を与えるのか、定量的に明らかにする。

バングラディッシュのデータを用いた統計分析により、気候変動を人為説と考えている人が大多数であり、且つ、人為説と考えるか否か、過去の被災経験、教育、そして、人々の社会指向性（Social Value Orientation）が気候変動に対する人々の協力態度（寄付行動）に大きな影響を及ぼす事が明らかになった。一方、日本のデータを用いた統計分析により、気候変動を人為説と考えている人は約50%であり、且つ、人為説と考えるか否か、性別、年齢、小さい子供の有無、そして科学技術リテラシーが気候変動に対する協力態度に大きな影響を及ぼす事が明らかになった。纏めると、バングラデシュでは、認識と経験、そして社会的選好等の心理・認知的要素が決定的要因となっているが、日本では異なる傾向を

示し、より基礎的な経済・人口学的要素が決定要因となっている事が明らかになった。つまり、先進国と発展途上国の間では気候変動に対する協力行動に関する決定要因に大きな違いがある事が示唆された。

本研究の大きな焦点の一つであった科学技術リテラシーは、バングラデシュの人々の気候変動に対する協力態度に大きな影響を及ぼさない事が示唆された。一方、日本人のデータ分析では、科学技術リテラシーが高ければ高い程、気候変動に対して非協力的になる傾向が観察された。日本のこの分析結果は、科学技術に対する知識の豊富な人ほど、そして教養の高い人ほど気候変動に対して懐疑的になると云う欧米諸国での研究結果と一貫している。つまり、欧米だけでなく日本の人々も科学技術リテラシーが高い人ほど気候変動に対して非協力的、且つ懐疑的となる可能性が示唆され、日本においてもこれら非協力的・懐疑的な態度がこれからの気候変動対策を進める上で大きな課題となる事が確認された。又、先進国と発展途上国を問わず、人々が気候変動を人為説か自然変移説と考えるかも非常に大きな要因であり、人為説と考えない限り人々は気候変動対策に協力的にはなり得ないと云う一貫した分析結果は、大きな発見であった。つまり、本研究を通じて科学技術リテラシーと人々が気候変動を人為説と考えるか否かは、気候変動懐疑説の中心的な 2 つの決定要因であり、この 2 つの情報を如何に一般の人々に伝えていくかはこれからの気候変動対策における重要な政策課題であり、将来の研究課題として更なる検証が必要になると考えられる。